

事業報告

(2013年1月1日から2013年12月31日まで)

1. 当社の現況に関する事項

1.1. 事業の経過及びその成果

当社は、平成15年(2003年)創立以来、「必要なのに顧みられない医薬品の提供を通して、医療に貢献する」ことをミッションとして、アンメットニーズ医薬品の開発を手がけてきました。おかげさまで2014年3月現在、下表の通り10の新医薬品を上市しています。

なお、ギリアデルについては2013年12月2日を以って製造販売承認をエーザイ社に承継し、引き続き同社とコ・プロモーション(以下コプロ)を実施しています。

	販売名	販売開始年月	効能・効果	投与経路	オリジナル	2013年売上 (薬価ベース) 単位:百万円	販売提携	備考
1	ノベルジン	2008年4月	ウィルソン病	経口内服剤	テバ社	181	アフレックサファーマ社	コプロ
2	ルナベル(LD) ルナベルULD	2008年7月 2013年9月	月経困難症	経口内服剤	ヤンセン社	9,691	日本新薬社 富士製薬工業社	2製品とも 2社並売
3	ノーベルパール	2008年12月	新生児けいれん、 てんかん重積状態	静脈注射剤	自社開発品	144	アフレックサファーマ社	コプロ
4	ホストイン	2012年1月	てんかん重積状態、 術後てんかん発作発現 抑制等	静脈注射剤	ファイザー社	946	エーザイ社	コプロ
5	ギリアデル	2013年1月	悪性神経膠腫	脳内留置剤	エーザイ社	1,338	エーザイ社に製造 販売承認を承継	コプロ (受託品)
6	アラベル	2013年9月	悪性神経膠腫の診断	経口内服剤	SBIファーマ社 (メダック社)	45	自社販売品	
7	ホスカビル	2012年2月	サイトメガロウイルス 網膜炎、同血症、 同感染症	静脈注射剤	クリニジェン社	429	自社販売品	承継品
8	インダシン	2013年1月	未熟児動脈管開存症	静脈注射剤	ルンドベック社	69	自社販売品	承継品
9	コスメゲン	2013年1月	ウイルス腫瘍、 絨毛上皮腫、 小児悪性固形腫瘍、等	静脈注射剤	ルンドベック社	10	自社販売品	承継品
10	ユニタルク	2013年12月	悪性胸水の再貯留抑制	胸腔腔内注 入用懸濁剤	ノバテック社	1	自社販売品	
	合計					12,855		

売上について、上の表の通り、販売中10製品の2013年合計売上は、医療機関納入の薬価ベースで12,855百万円、当社出荷売上として5,990百万円でした。これに加え、ロイヤリティ等552百万円を計上し、今期売上合計は6,542百万円(前年比129.4%)でした。

経費について、売上原価が2,026百万円(前年比236.7%、売上に占める割合31.0%、以下各同様)、販売費及び一般管理費として合計4,095百万円(109.8%、62.6%)、その主たるものは、人件費1,182百万円(94.0%、18.1%)、研究開発費921百万円(140.3%、14.1%、なお今期から研究開発の人件費(397百万円)を研究開発費に含めています)、業務委託費386百万円、支払手数料49百万円、支払ロイヤリティ700百万円でした。なお前期までは支払手数料に市場調査費、業務委託費及び支払ロイヤリティを含めており、これらの今期合計は1,245百万円(103.8%、

19.0%) でした。市場調査費は IMS ジャパン社 21 百万円のほか、PMS 症例費として富士製薬工業社 16 百万円、日本新薬社 13 百万円、アルフレッサファーマ社 11 百万円が主なものでした。支払ロイヤリティは、ヤンセンファーマ社、ファイザー社及びテバ社に対するランニングロイヤリティとしてそれぞれ 599 百万円、85 百万円、17 百万円でした。業務委託費は、久永アンドカンパニー社に対する経営管理業務委託費（成功報酬を含む）60 百万円、リクルートスタッフィング社に対する人材派遣費用として 24 百万円、システム開発関係業務委託費として応用ソフト開発社 24 百万円、パースペクティブ社 18 百万円が主なものでした。

以上の結果、営業利益は 419 百万円（89.7%、6.4%）となりました。

経常利益について、営業外収入として補助金収入 161 百万円を含み合計 163 百万円、営業外費用として支払利息 42 百万円、為替差損（原材料の輸入、ロイヤリティ支払等外貨取引における計上日と受払日の為替差）65 百万円を含み合計 119 百万円を計上し、経常利益（税引前当期利益）は 462 百万円（92.5%、7.1%）となりました。

当期利益について、法人税等 124 百万円控除後の当期純利益は 338 百万円（121.4%、5.2%）となりました。

繰越利益剰余金について、期首の繰越利益剰余金は 205 百万円、配当額が 83 百万円及び前期損益修正での損失が 44 百万円ありまたので、今期末の繰越利益剰余金は 416 百万円となりました。

前年は、2003 年の創業以来初めて繰越利益剰余金を計上することができましたが、本年もこれを増やすことができましたのは、お得意様、株主、役職員のおかげと感謝申し上げます。

なお、2011 年 4 月策定の中期計画で 2013 年は売上高 5,355 百万円（下振れケース 4,682 百万円）、税引前当期利益 716 百万円（下振れケース 369 百万円）、繰越利益剰余金 1,023 百万円（下振れケース 309 百万円）でした。

2013 年(単位 ; 百万円)	売上高	税引前当期利益	繰越利益剰余金
2013 年実績	6,542	462	416
2011 年中計(ベースケース)	5,355	716	1,023
同上(下振れケース)	4,682	369	309

1.2. 販売の状況

販売状況について、2012 年及び 2013 年の医療機関納入額（薬価ベース）は下表の通りです。

販売名	医療機関納入額（薬価ベース、百万円）		前期比 (②/①)
	2012 年①	2013 年②	
ノベルジン	172	181	105%
ルナベル(LD)、ULD	8,388	9,691	116%
ノーベルパール	145	144	99%
ホストイン	514	946	184%
ホスカビル	383	429	112%
ギリアデル	-	1,338	-
アラベル	-	45	-
インダシン	-	69	-
コスメゲン	-	10	-
ユニタルク	-	1	-
合計	9,603	12,855	134%

ルナベルは、日本新薬社及び富士製薬工業社に販売委託し、ノベルジン；ノーベルパール、

ホストイン；ギリアデルは、それぞれの販売委託先であるアルフレッサファーマ社、エーザイ社とコプロを実施しています。これら以外は、自社で販売し、自社販売品の流通についてはホスカビル以外は原則メディパルグループの独占としています。2014年3月1日現在、MR数96名（支店長含む）、全国13ヶ所に販売拠点を置いています。96名のうち35名は、メディパルグループよりの出向者です。

なお、ギリアデルについては、2013年12月2日を以って製造販売承認をエーザイ社に承継し、引き続き同社とコプロを実施しています。

1.3. 製造及び設備投資の状況

当社では原薬、製剤とも製造を外部に委託しておりますが、委託先との連携を強化するとともにリスク回避を図るべく、複数の供給・委託チャンネルの確保を目指し、同時に製剤、原薬及び主たる副原料については過剰ともいふべき在庫を持つこととしています。

ホストインは、ファイザー社の製造トラブルにより供給が途絶え、2013年5月から8月までの間、市場への供給制限を致しました。この結果として、お客様に多大な御迷惑をお掛けしました。

その後、ファイザー社からの製品供給が開始され、2013年9月からは市場への供給が順調でした。ところが、2013年11月にファイザー社で再度、別の製造トラブルが発生し、再度供給が止まりました。その後、2014年3月31日の週に生産を再開する旨の連絡を受けましたので、2013年のような供給制限を避けることができる見込みです。しかし、依然として供給不安を抱えたままの状況です。

当期における重要な設備投資として、ルナベルULD包装設備104百万円、ソフトウェア21百万円の投資がありました。

1.4. 開発の状況

2014年3月1日現在の開発パイプラインは、開発ステージ、承認予測を、新医薬品とライフ・サイクル・マネジメント（LCM）品に分けて下表の通りです。

開発品は、下記6分類で考えています。

I：ルナベルに継ぐ売上収益の柱を狙う（売上規模30億円以上）。

II：認可が近く、売上収益の柱とはならないが、限界利益が期待できる。

III：大学等アカデミア発テーマで、認可まで短期間である。公的補助が期待できるなど、開発費が安い。コンセプトが斬新であるので売上予測が困難。

IV：IIIと同様であるが、認可まで比較的期間が掛かる。

V：既存市販品のLCM。開発コストが低く、限界売上利益増が期待できる。

VI：探索段階テーマ。（下表には該当なし。）

(新医薬品)

	品名	予定効能・効果	提携先	開発ステージ	承認予測	分類
1	NPC-11 カフェインクエン酸塩	未熟児無呼吸発作	ベーリンガー インゲルハイム社	審査中	2014年3月	II
2	NPC-12 シロリムス	リンパ脈管筋腫症	ファイザー社	審査中	2014年6月	II
3	NPC-10 ストレプトゾシン	膝・消化管神経内分泌 腫瘍	ケオシト社	審査中	2014年9月	II
4	NPC-04 オクスカルバゼピン	部分てんかん	ノバルティス社	申請準備中	2015年6月	II
5	NPC-09 N-アセチルノイラミン酸	遠位型 ミオパチー	自社開発品	P I	2017年9月	IV
6	NPC-14	デュシェンヌ型筋ジス トロフィー	非公開	P I/II	2018年6月	IV
7	NPC-x1 鼓膜再生	鼓膜穿孔	先端研（神戸）	PIII準備中	2017年3月	III
8	NPC-x2 チタンブリッジ	けいれん性発声障害	先端研（神戸）	PIII準備中	未定	III
9	NPC-x3 ビルビン酸	ミトコンドリア病に伴 う高尿酸血症	久留米大学	P I	2017年6月	IV
10	NPC-16	婦人科疾患	自社開発品	PIII	2018年6月	I
11	NPC-15 メラトニン	発達障害を有する小児 の睡眠障害	自社開発品	P I	2018年3月	I
12	NPC-x4 P092	プリオン病	岐阜大学	非臨床	未定	IV
13	NPC-x5 スコボラミンパッチ	流涎	トクホン社	非臨床	未定	IV

(LCM品)

	品名	LCMの内容	開発ステージ	承認予測	分類
1	NPC-02 ノベルジン	剤形追加（錠剤化）	審査中	2014年7月	V
2	NPC-07 アラベル	膀胱癌の診断	PIII（追加）	未定	V
3	NPC-12 シロリムス外用	外用、新効能	P I/II	未定	V
4	NPC-05 ユニタルク	新効能（気胸等）、 用法・用量変更（噴霧法）	治験開始前	未定	V
5	NPC-02 ノベルジン	新効能	治験開始前	未定	V

1.5. 事業開発の状況

事業開発の業務として、大きく5つ、①新規テーマを探索する企画調査、②新規開発テーマについて提携候補先との導入交渉、③既提携先とのフォローアップ交渉、④他社医薬品の承継交渉、⑤特許等知的財産管理、に分類されます。

②について、2013年の実績は、まずアカデミアとの連携関連として、公益財団法人先端医療財団と鼓膜再生治療法の開発協力に関する合意書を締結、鼓膜再生治療剤の製造承認取得のための取り組みを開始した。また大阪大学とはmTOR阻害薬シロリムス外用剤に関するライセンス契約を、北里大学とはスコポラミン外用薬研究開発協力覚書を締結しました。企業よりの導入案件としては、ノバルティス AG よりオクスカルバゼピンの導入交渉を行いライセンス契約を2014年1月に締結しました。

なお、2015年4月に新たに1品目(ノベルジンの類薬)の承継を予定しています。

1.6. 市販後の医薬品安全性確保の状況

当社は、従来より市販後の医薬品安全性確保は、開発以上に重要と認識し、努めてきたつもりでしたが、2012年7月に当局提出したルナベル配合錠LDの再審査申請内容の信頼性について不十分であるとの当局指摘を受けました。

その後数回にわたり当局との間で照会事項対応を重ねてきた結果、書面調査を2014年3月末で一旦中断し、各種データの見直し後、2014年6月に再審査申請資料の再提出を実施することになりました。

このような状況の中、2013年11月に執行役員・理事による合宿会議を行い、事実関係の棚卸し、原因の究明、今後の改善方法を徹底議論いたしました。総論として、創業以来オフENSEを重視してきた結果として、ディフェンスが不十分であったとの結論に至り、その対策が具体的に決められ、2014年3月現在これに沿った改善を継続中です。

市販後の安全性確保については、2013年の薬事法改正等により企業の責任がさらに高く求められている中、また当社は2013年にギリアデルを含め5品目が上市され、2014年にも4品目の承認が予定されていることから、市販後安全性確保に関わる業務がさらに増加すると予測されています。

1.7. 資金調達及び主要な借入先の状況

資金調達について、2013年は金融機関よりの新たな借入として1,460百万円を得ることができました。返済として金融機関への返済が1,137百万円でした。

主たる借入先は、以下の通りです。

短期借入金

1年以内返済長期借入金 928百万円

長期借入金

稲畑産業株式会社 387百万円

三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店 245百万円

商工組合中央金庫神田支店 306百万円

東京信用金庫日本橋支店 192百万円

日本政策金融公庫 207百万円

りそな銀行秋葉原支店 99百万円

みずほ銀行横山町支店 180百万円

三井住友銀行神田駅前支店 116百万円

合計 1,736百万円

社債残高

株式会社メディカルホールディングス 1,000百万円

1.8. 当社の営業成績、財産の状況の推移及び来期予算

当社の営業成績及び財産の状況の推移及び来期予算は、以下の通りです。

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
(*以外、単位千円)	第8期	第9期	第10期	(当期) 第11期	(来期) 第12期
売上高	2,090,700	4,169,889	5,056,102	6,542,350	6,954,290
経常利益	△11,396	67,277	659,788	462,891	387,120
当期利益	△12,753	31,535	278,917	338,705	232,272
1株当たり当期利益*	△9,698円	23,981円	212,104円	257,570円	176,633円
総資産	3,570,702	3,909,554	5,597,969	6,098,347	5,375,775
純資産	245,595	277,130	516,939	728,371	871,887
自己資本比率*	6.8%	7.0%	9.2%	11.9%	16.2%
1株当たり純資産*	186,764	210,745	393,109	553,894	663,032

1.9. 対処すべき課題

製薬会社にとって、営業、研究(事業開発)、開発、市販後安全性確保、生産、薬事コンプライアンス確保、経営管理は、7本柱であり、いずれも同様に重要であると考えています。

営業の課題として、まず第1にルナベルについて、2014年末には1つ以上のルナベルLD後発品発売が予測されます。2013年9月発売のルナベルULD(卵胞ホルモンの含量を減じた新剤型)をてこに積極的な販売活動を販売元二社に働きかけます。

第2に、脳外科領域の医薬品；アラベル(A)、ギリアデル(G)、ホストイン(F)について、「AGF」を合い言葉に複合宣伝を心がけ、販売強化を図ります。

第3に、2013年12月発売のユニタルクについて、メディパルグループと協力し、5億円の売上を目指します。

第4に、ホスカビルについて、製品力が強いので、さらなる売上アップを目指します。

第5に、新生児領域の医薬品、レスピア(R)、インダシン(I)、ノーベルパール(N)について、「RIN」を合い言葉に複合宣伝を心がけ、販売強化を図ります。

第6に、ノベルジンについて、従来のカプセル剤から錠剤(2014年7月承認見込)に変更になること、及び類薬の承継(2015年4月予定)を販売拡大のきっかけにするべく、地道な症例確保を継続します。

全体として、ルナベル以外の自販・コプロ品で2014年12月31日迄に営業本部が自立することを目指します。

研究(事業開発)の課題として、自前の研究所を持たず製品のシーズは社外に求めることが戦略ですので、事業開発部が当社にとって研究所の役割を担っています。1.4「開発の状況」の冒頭で述べました6分類の内、I分類を1品目、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ分類のバランスを考慮した仕込みを、中期計画の研究開発投資枠の範囲内で実行することを考えています。

開発の課題として、パイプラインは、「1.4記載の開発の状況」の通り、当社の規模を考えると豊富と言えます。2013年に続き2014年も承認申請ラッシュですが、申請資料作成、審査当局対応に遺漏がないように取り進め、承認にもっていくことが、開発に関する最大の課題です。

特に、1.4項の新医薬品パイプラインの表における、5、6について、国際共同開発を視野に入れて進める必要があります。また、7、8、9について、国内の開発目途が立った段階で輸出に向けた開発を進める必要があります。

市販後安全性確保の課題について、これは引き続き重要な課題と考えていますので、この能力をさらに充実させるべく体制の強化を図っています。

すなわち、①2013年12月に安全性情報部を改組し、新たに安全管理推進部、安全管理部及び市販後調査部の3部を新設しました。安全管理推進部は、各種手順書の整備、自己点検、教育訓練、ファイリング(書類の管理体制)機能等を他部から切り離し、安全管理部は、昨今の新薬のラッシュに伴う自発報告、文献・学会情報の評価及び当局報告の増加に対応可能とすべく評価措置グループと情報管理グループに分け、市販後調査部は、従来の品目調査グループ以外に各種申請資料等の作成を専門とするライティンググループ及びそれらをサポートする統計解析・DMグループの3グループに分けるなど、部署ごとにそれぞれ専門性を高め、責任を持たせることにいたしました。②この組織改編に沿って、研究開発部門からの要員異動あるいは市販後安全性業務経験者の積極的な中途採用を図り、さらにはメディカルドクターの外部委託により、2014年4月には当初予定された要員補強及び再配置をほぼ達成する見込みです。

以上の組織体制強化及び要員補強により、喫緊の課題であるルナベル配合錠LDの再審査申請資料の再提出、ノーベルパールの再審査申請等を確実に遂行していきます。

製造の課題として、品質の確保と安定供給は、製薬会社として当社に課せられた重大な責務です。前述のとおりファイザー社からの供給に不安のあるホストインは原薬・製剤とも国内の製造委託先を選定済みです。2014年前半に実生産規模での試作を行い、安定性試験の結果が出るのを待って、2015年2月に製造場所追加の一変申請を行う予定です。これにより、2015年後半には国産品を市場に投入出来るようにいたします。

さらに、BCP(事業継続計画)の観点から、在庫場所の複数化を進めて参りましたが、現在の東日本物流センター(埼玉県加須市)に加えて、西日本物流センター(兵庫県加東市)として(株)メディセオの物流倉庫に一定のスペースを確保することにいたしました。これにより、各製品とも一定の数量を西日本物流センターにも在庫することが可能になります。両物流センターに在庫を分散配置するのは、2014年7月から製品ごとに順次実施する予定です。

薬事コンプライアンスの確保及び薬事渉外の課題として、薬価交渉を含めた薬事関連業務を強化することが重要と認識しており、そのために2013年4月に組織変更等必要な手当をいたしました。

特に、薬価交渉について2013年は、ルナベル配合錠ULDを除き必ずしも満足できる結果ではありませんでした。2014年以後の薬価交渉においては、市販後安全性確保及び失敗する開発コストの確保を考慮した交渉上の下限薬価をあらかじめ執行役員会で機関決定し、それに満たない価格を最終的に提示された場合には、薬価収載を辞退することと致します。

経営管理の課題として、まず財務について、資金調達は二重三重に手当することが重要と認識しています。短期的には金融機関との関係をさらに強化し2014年にも10~15億円の新規借入を金融機関より行う予定です。資金調達先の多様化として、金融機関からの調達に加え、公的資金及び事業投資家の活用が課題と考えています。公的資金として、薬事法に基づく希少疾病用医薬品に対する公的補助金を獲得するように努力するとともに、経済産業省関連のNEDOによる補助金獲得も努力いたします。また、提携関係にあるメディカルホールディングス社よりプロジェクト・ファイナンス方式による資金調達を計画しています。

中長期的には自己資金による投資を目指しますが、自己資本比率が11.9%と低く、ネット借入残高(借入残-現預金)が723百万円であるので、これへの対策を模索したいと考えます。

次に会計基準について、当社は株式上場しないことを方針としておりますが、上場会社に準じた会計基準に合わせることを重要と考えており、2011年に開始した有限責任監査法人トーマツによる公認会計士監査を今後も継続します。

三番目に人事について、従業員数の状況は1.10に記載の通りですが、当社方針として少数精鋭を旨としているにも関わらず当初構想より従業員数が増えていることは課題と考えています。今後極力増やさないように努めます。また、高齢の従業員が多いため新陳代謝が避けられず、

採用は原則として経験者を中途採用することで対応してきましたが、部門によっては未経験者・若年者の採用も必要と考え、2013年よりポストク及び専門学校卒業生の採用を始めました。

売上・利益の中長期的絵姿を、動かざる高さ目標として北極星に例えて、下記の数値目標を掲げています。

北極星	2020年
売上高	200億円
経常利益	50億円
当期利益	30億円

1.10. 従業員の状況

従業員数は、2014年3月1日現在、218名（受入出向者45名、派遣社員8名、契約社員38名、相談役1名、合計92名を含み、取締役を含まない。）であり、その平均年齢は、53.6歳です。2013年3月1日（195名、受入出向者等を含む）と比べ23名増加しています。

2013年に新卒としてポストク3名、専門学校卒業生4名を採用又は採用内定（2014年4月入社）致しました。

1.11. その他重要な事項

会計基準について、1.9に記載の通り2011年より有限責任監査法人トーマツを起用し、会計基準の整備に努めています。トーマツの意見を踏まえ、2013年12月期より会計基準を若干変更しました。具体的には以下の通りです。

開発品導入に関わるライセンス・フィーの償却について、(1)製品化のリスクが低いもの（欧米先進諸国で承認済み）は、契約時点から販売開始より10年までの期間、(2)製品化のリスクが高いもの（欧米先進諸国で未承認）は、開発期間（契約時点から申請までの期間）で、それぞれ償却することとしました。

2. 会社の現況に関する事項

2.1. 株式の状況

① 発行可能株式総数	2013年12月31日現在		5,000株
② 発行済株式の総数	2013年12月31日現在	普通株式	1,165株
		A種優先株式	150株
③ 株主数	2013年12月31日現在		3名
④ 大株主の状況(2013年12月31日現在)			
	久永アンドカンパニー有限公司（普通株式）		1,000株（76.0%）
	稲畑産業株式会社（普通株式）		165株（12.5%）
	株式会社日本政策投資銀行（A種優先株式）		150株（11.4%）

2.2. 新株予約権の状況

2.2.1. 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項は、ありません。

2.2.2. 当社使用人が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項は、ありません。

2.2.3. 現に発行している新株予約権

現に発行している新株予約権は下表の通りです。これは保有者である稲畑産業株式会社の意思によりいつでも行使することができ、行使されると稲畑産業株式会社の保有普通株合計は、

499 株となります。

発行決議の日	2012年3月29日
新株予約権の数	1個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	334株
新株予約権の発行価額	1,160千円
新株予約権の残高	387,440千円

2.3. 会社役員の状況

2.3.1 役員の異動

(1) 就任予定取締役 (2014年3月31日付予定)

なし

(2) 退任予定取締役 (2014年3月31日付予定)

なし

(3) 取締役および監査役の状況

2014年3月31日現在の常勤及び非常勤役員の状況は、以下を予定しています。

代表取締役社長； 塩村 仁
取締役（非常勤）； 鈴木 衛士（当社顧問）
取締役（非常勤）； 宗定 勇（東京医科歯科大学客員教授
及び東京理科大学知財専門職大学院客員教授）
取締役（非常勤）； 藤本 康之（稲畑産業株式会社生活産業本部副本部長
兼同本部環境・ファインケミカル部長）
取締役（非常勤）； 森山 剛幸（稲畑産業株式会社財務経営管理室事業管理部長）
監査役（非常勤）； 久保井 伸和（稲畑産業株式会社財務経営管理室長）

(4) 執行役員の状況

2014年3月31日現在の執行役員、理事の状況は、以下を予定しています。

専務執行役員； 島崎 茂樹（研究開発本部長）
常務執行役員； 菅谷 勉（管理統括）
執行役員； 工藤 博臣（営業本部長）
執行役員； 生駒 英信（信頼性保証本部長）
執行役員； 早瀬 哲郎（生産本部長）
執行役員； 池谷 壮一（薬事コンプライアンス統括部長）
理事； 有賀 俊（事業開発部長）
理事； 村上 昌伸（研究開発本部開発第1部長）
理事； 清水 健次（研究開発本部開発第2部長）
理事； 池田 昭（人事総務部長）
理事； 岩本 正人（生産管理部長）
理事； 高橋 義宣（営業企画部長）
理事； 加藤 脩（薬事部長）

2.3.2 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	人 員	支 払 額
取 締 役	5 名	8,880 千円
監 査 役	1 名	0 千円
合 計	6 名	8,880 千円

以上